

「令和5年度 魚沼市内事業所景況実態調査」 調査結果 概要

[アンケート調査の概要]

1. 調査対象
魚沼市内の企業（1, 632社）
2. 調査方法
郵送法
3. 調査時期
令和5年12月上旬～令和5年12月下旬
4. 回収状況
有効回答数：682社
有効回答率：41.8%（有効回答数：682社÷発送数1,632社）

1. 回答企業の概要

○事業所所在地

■回答企業の事業所所在地は、「小出地域」（30.5%）の割合が約3割で最も高く、次いで「広神地域」（19.5%）と「堀之内地域」（19.2%）が約2割、「湯之谷地域」（18.2%）が2割弱、「守門地域」（8.9%）が1割弱、「入広瀬地域」が3.4%となっている。

○従業員数

■従業員数（正社員）は、「1人～5人」（47.5%）の割合が5割弱で最も高く、以下「0人」（33.3%）が3割台半ば、「6人～20人」（11.5%）が1割強などとなっている。「0人」と「1人～5人」を合わせた『5人以下』（80.8%）の割合が約8割となっている。

○業種

■業種は、「建設業・建築業」（22.4%）の割合が最も高く、以下「その他サービス業」（16.0%）、「小売業」（15.7%）、「製造業」（13.6%）、「飲食サービス業」（10.8%）などとなっている。

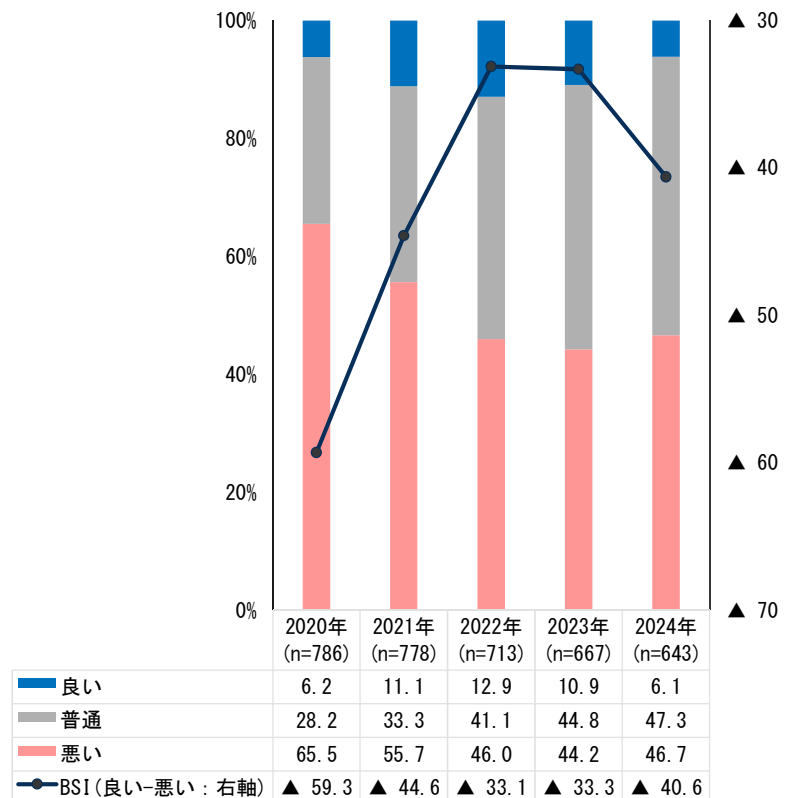
2. 業況等

○業況判断

■魚沼市内の企業または事業所の業況判断をみると、2023年の業況判断BSI*は▲33.3と、2022年から0.2ポイント低下しており、業況はほぼ横ばいとなっている。一方、2024年の見通しのBSIは▲40.6と、2023年の▲33.3から7.3ポイント低下し、業況は悪化する見通しとなっている。

※BSIとは、アンケートの回答結果を指数化したものである。業況などが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス（良い、増加等）」「中立（普通、不変）」「マイナス（悪い、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいう。

◆業況判断の推移



※無回答を除く

3. 事業の現状と見通し等

○経営上の問題点

■経営上の問題点をみると、「仕入単価の上昇」(48.4%)とする割合が5割弱で最も高く、以下「店舗、設備の老朽化」(26.8%)、「需要の停滞」(26.0%)、「従業員の確保」(25.2%)、「人件費以外の経費増加」(22.3%)などとなっている。

○物価高騰による影響

■物価(原材料・原油価格等)の高騰による影響をみると、「影響を受けている」(59.8%)と「やや影響を受けている」(29.7%)を合わせた『物価高騰による影響あり』(89.5%)の割合は約9割を占めている。一方、「影響を受けていない」(3.0%)と「あまり影響を受けていない」(7.6%)を合わせた『物価高騰による影響なし』(10.6%)の割合は約1割にとどまっている。

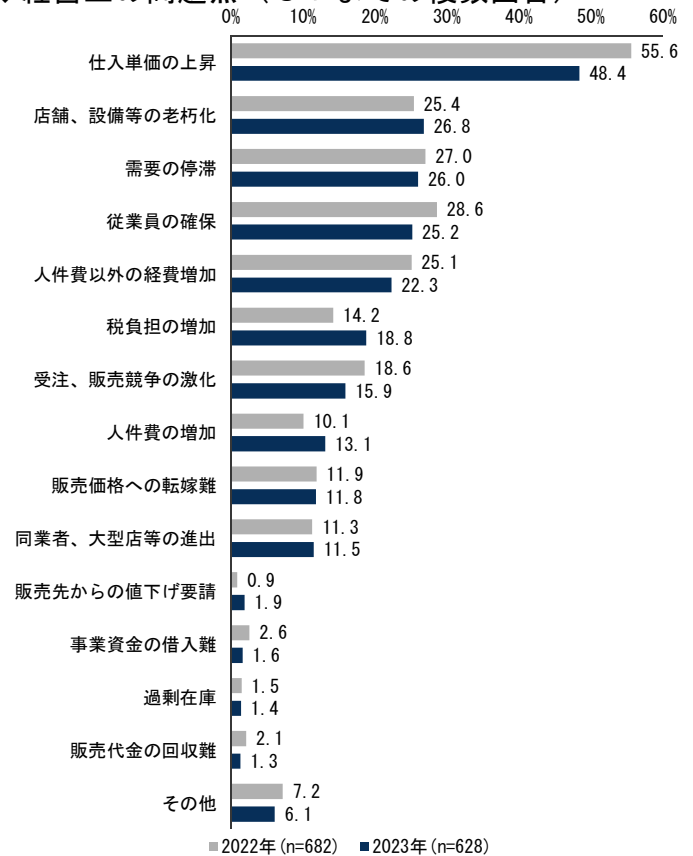
○今後の事業方針

■今後3～5年先の自社の事業方針をみると、「現状維持」(59.2%)とする割合が約6割を占めているのに対し、「事業の拡大(第二創業含む)」とする割合は7.3%となっている。一方、「事業の縮小」(15.5%)、「廃業の検討」(15.7%)とする割合はいずれも1割台半ばとなっている。

○後継者の決定状況

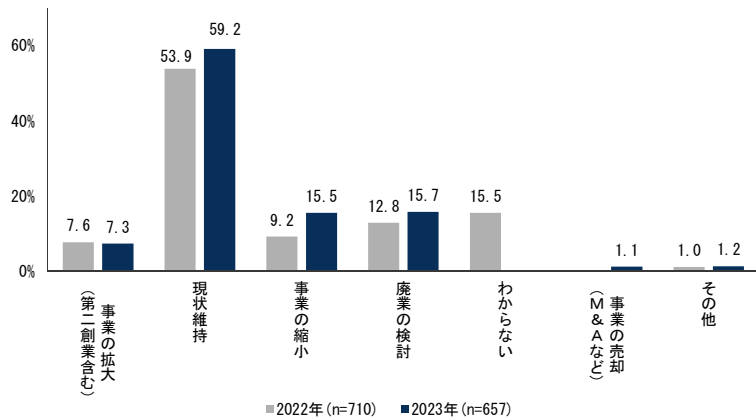
■後継者の決定状況をみると、「後継者は決まっている」(18.9%)とする割合が2割弱、「後継者は決まっていないが候補者はいる」(12.9%)とする割合が1割強となっているのに対し、「自分の代で廃業する予定」(44.7%)とする割合が4割台半ばとなっている。また、「後継者を決める必要があるが候補者がいない」(11.1%)とする割合が1割強となっているほか、「継承してくれる方がいたら譲りたい」は5.3%となっている。

◆経営上の問題点 (3つまでの複数回答)



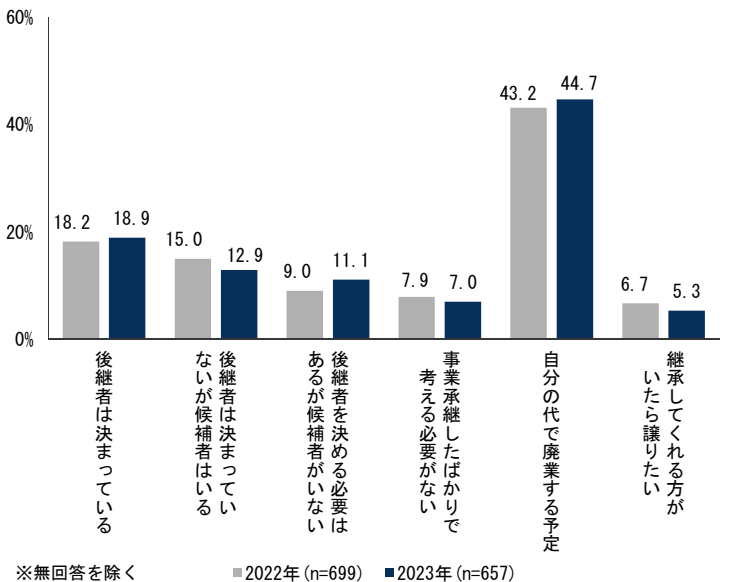
※無回答を除く

◆今後の事業方針



※無回答を除く、今年度調査より選択肢を「わからない」⇒「事業の売却 (M&Aなど)」に変更

◆後継者の決定状況



※無回答を除く